

第 2 期 事 業 報 告

自 2019 年 4 月 1 日
至 2020 年 3 月 31 日

株式会社サイバー大学

事業報告

自 2019 年 4 月 1 日

至 2020 年 3 月 31 日

I 株式会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当社は「情報革命で人々に学習の機会を」を経営理念に、ソフトバンクグループジャパン株式会社 100%出資の子会社であるサイバーユニバーシティ株式会社の 100%子会社として、2019 年 3 月期に親会社から大学事業を吸収する会社分割がなされ、事業承継がおこなわれました。

当事業年度は前事業年度に引き続き、大学事業の再編を行い、2019 年 9 月には東京事務所の移転、福岡事務所のレイアウト変更を行い従業員の就業環境の整備を行いました。また学生数の増加に対応すべく、福岡地区と東京地区の拠点切り分け、それに伴い 17 名採用など積極的な事業再編を行って参りました。

また当事業年度は公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合している」と認定されました。

「優れた点」として、

- ・平成 27(2015)年度までの入学定員を大きく割込む状態から、さまざまな施策を継続的に実施し、入学者数を順調に増やしてきた点は評価できる。

- ・平成 29(2017)年 11 月に学習管理システム「Cloud Campus」が「第 2 回 IMS Japan 賞」の最優秀賞を授与され、また、LTI®(Learning Tool Interoperability®)のツールプロバイダーとして認証されたことは高く評価できる。

- ・授業コンテンツ開発にインストラクショナルデザインの手法を導入し、インストラクショナルデザイナー等の専門スタッフが、授業改善のためのコンサルティングを通して担当教員を補助し、教育内容の質保証を組織的に行っていることは高く評価できる。

- ・通信制学部のみ大学として、近年の入学者数の増加及び在学生の履修継続率の向上に伴う授業料等の収入増加により、大学事業単体での営業損益が平成 27(2015)年度以降連続で安定的に黒字を達成している点は、評価できる。

などについても報告書に特記され、入学者の増加に伴う経営基盤の安定化、学習システムの評価、教育内容の質保証に対する点なども高く評価されました。

業績面においても、2019 年度の売上高はそれぞれ大学事業売上高 1,550 百万円、産学教育連携事業売上高 137 百万円、その他売上高 22 百万円となり当社前身のサイバーユニバーシティ株式会社での期間も含めて過去最高を更新いたしました。

さらに 2020 年春学期の学生募集も前年度に引き続き好調で 829 名を得るに至り(前年同期比 118%)、在校生数も 3,070 名となり、初めて 3,000 名を超えました。

以上を鑑み、現在収容定員数 2,500 名であるところ、2020 年度には 3,250 名へ収容

定員増加申請を計画しております。

これらの結果、当事業年度は売上高 1,711 百万円、営業利益 346 百万円、経常利益 345 百万円、当期純利益は 216 百万円となっております。2020 年度は売上高 1,900 百万円、営業利益 330 百万円を見込んでおります。

現在、世界的に蔓延している新型コロナウイルスの影響により教室で授業を行うことが困難な全国の大学および短期大学に対し、令和 2 年 3 月 24 日付の文部科学省高等教育局長による通知「令和 2 年度における大学等の授業の開始等について」において、感染拡大の防止と学生の学修機会確保の観点から、学事日程の変更や遠隔授業の活用などが推奨されています。サイバー大学は、他大学および短期大学の教職員が、オンラインで遠隔授業を実施できるよう、統合型オンライン教育プラットフォーム「Cloud Campus（クラウドキャンパス）」の無償提供を通してサポートします。

2. 対処すべき課題

大学事業において、近年入学者が増加し続けているため、学習支援や科目指導のために教職員の増員が急がれます。また、入学者の内訳として、若年層（25 歳未満）の入学者数の増加が顕著であります。さらに未就業者（特に高校卒業後 2 年以内）の増加割合が著しい一方で、履修継続率が低いこともあり、受講を持続すべく、殊に当該年齢層の支援に努めて参ります。

産学教育連携事業においては、サイバー大学が独自開発した「Cloud Campus」は、新型コロナウイルス蔓延の影響で、これまで以上に他大学や企業で導入が進んでいます。しかし、オンライン教育システム市場は寡占状態にあり、プラットフォーム販売による事業の大きな成長は期待できません。そこで顧客規模が広がる Cloud Campus を文字通り基盤とする非正規教育や企業の人材育成事業をもうひとつの事業の柱と考えておりました。

しかし、今後の新型コロナウイルスの影響による景気の大幅な後退が、この新事業の見通しを困難にしています。現在、Cloud Campus はユーザ数が 1,000 名超える企業や教育機関において、機能に対する圧倒的な価格競争力をもっているため、当面は足元のプラットフォームの顧客数の拡大に注力し、来るべきデジタルラーニングエコシステムの顧客基盤を盤石にしていく計画です。

3. 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区分	2018 年度 第 1 期	2019 年度 第 2 期 (当事業年度)
売上高	331, 200	1, 711, 363
経常利益	45, 222	345, 341
当期純利益	54, 194	216, 823
1 株当たり当期純利益	21, 054 円 46 銭	51, 017 円 19 銭
総資産	1, 515, 885	2, 090, 604
純資産	904, 194	1, 113, 456
1 株当たり純資産額	212, 751 円 57 銭	261, 989 円 66 銭

(注) 1. 第 1 期の事業年度は 2018 年 11 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日までであります。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。ただし、1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり純資産額は銭未満を四捨五入して表示しております。

3. 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

4. 1 株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づいて算出しております。

4. 重要な親会社の状況

当社の親会社はサイバーユニバーシティ株式会社で、同社は当社の株式を 4, 250 株 (出資比率 100%) 保有しております。

5. 主要な事業内容 (2020 年 3 月 31 日現在)

事業区分	事業内容
大学事業	教育基本法で定められた大学「サイバー大学」の運営
産学教育連携事業	産業界への教育ソリューション・サービスの提供

6. 主要な営業所 (2020 年 3 月 31 日現在)

名称	所在地
本店	福岡県福岡市東区香椎照葉三丁目 2 番 1 号
東京オフィス	東京都港区芝公園二丁目 6 番 3 号 芝公園フロントタワー7 階

7. 主要な借入先 (2020 年 3 月 31 日現在)

該当事項はございません。

8. 企業の現況に関するその他の重要な事項

該当事項はございません。

Ⅱ 会社の株式に関する事項（2020 年 3 月 31 日現在）

1. 発行可能株式総数 : 150,000 株
2. 発行済株式の総数 : 4,250 株
3. 当事業年度の株主数 : 1 名
4. 大株主

株主名	持株数	持株比率
サイバーユニバーシティ株式会社	4,250 株	100%

Ⅲ 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

Ⅳ 株式会社の会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等（2020 年 3 月 31 日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
川原 洋	代表取締役	サイバー大学 学長
青野 史寛	取締役	ソフトバンク株式会社専務執行役員
福泉 武史	取締役	ソフトバンク株式会社 TechnologyUnit 技術戦略統括技術管理本部 Fintech&Innovation 室室長
宮川 繁	取締役	マサチューセッツ工科大学オープンラーニング副学部長および言語学教授
坂井 誠	監査役	ソフトバンクグループ株式会社財務統括関連事業部投資管理第 1 グループグループ長

- （注）1. 取締役福泉武史は、2019 年 6 月 28 日開催の株主総会において新たに取締役に選任され、就任いたしました。
2. 監査役三村一平は、2019 年 6 月 28 日開催の株主総会をもって辞任いたしました。

Ⅴ 会計監査人の状況

会計監査人は設置しておりません。

第 2 期 計 算 書 類

自 2019 年 4 月 1 日

至 2020 年 3 月 31 日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

株式会社サイバー大学

貸 借 対 照 表

2020 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(1,574,978)	流動負債	(970,180)
現金及び預金	904,444	未払金	77,481
売掛金	4,957	未払費用	2,500
貯蔵品	6,079	未払法人税等	104,108
前払費用	32,335	未払消費税等	3,477
未収入金	627,051	前受金	662,614
その他	109	預り金	2,672
固定資産	(515,625)	前受収益	46,889
有形固定資産	(108,072)	賞与引当金	70,436
建物附属設備	80,431	固定負債	(6,967)
器具備品	27,641	資産除去債務	6,967
無形固定資産	(242,069)	負 債 合 計	977,148
商標権	106	【純資産の部】	
ソフトウェア	188,332	株主資本	(1,113,456)
ソフトウェア仮勘定	40,449	資本金	(100,000)
コンテンツ	12,480	資本剰余金	(750,000)
コンテンツ仮勘定	700	資本準備金	750,000
投資その他の資産	(165,483)	利益剰余金	(263,456)
差入保証金	111,781	その他利益剰余金	(263,456)
繰延税金資産	53,702	繰越利益剰余金	263,456
		純 資 産 合 計	1,113,456
資 産 合 計	2,090,604	負債及び純資産合計	2,090,604

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2019 年 4 月 1 日

至 2020 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,711,363
売 上 原 価		232,908
売 上 総 利 益		1,478,455
販売費及び一般管理費		1,132,059
営 業 利 益		346,396
営 業 外 収 益		
受取利息	10	
雑収入	442	452
営 業 外 費 用		
為替差損	185	
雑損失	1,321	1,507
経 常 利 益		345,341
特 別 損 失		
固定資産除却損	8,655	
事務所移転費用	2,490	11,145
税 引 前 当 期 純 利 益		334,196
法人税、住民税及び事業税	134,055	
法人税等調整額	△ 16,682	117,372
当 期 純 利 益		216,823

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2019 年 4 月 1 日

至 2020 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他	利益剰余金 合計		
				利益剰余金			
				繰越 利益剰余金			
当 期 首 残 高	100,000	750,000	750,000	54,194	54,194	904,194	904,194
誤謬の訂正 に よ る 累積的影響 額	—	—	—	△7,561	△7,561	△7,561	△7,561
遡 及 処 理 後 当 期 首 残 高	100,000	750,000	750,000	46,633	46,633	896,633	896,633
事業年度中の 変 動 額							
当期純利益	—	—	—	216,823	216,823	216,823	216,823
事業年度中の 変 動 額	—	—	—	216,823	216,823	216,823	216,823
合 計							
当 期 末 残 高	100,000	750,000	750,000	263,456	263,456	1,113,456	1,113,456

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

I 計算書類作成の基礎

本計算書類は、会社計算規則（ただし、同規則第98条第2項第1号を適用する。）及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、同規則第98条第1項に掲げられた注記事項のうち一部は記載されていません。

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備：10～15年

器具備品：5～8年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェア・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

コンテンツ・・・当社のサービス提供期間に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上

賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

Ⅲ 誤謬の訂正に関する注記

1. 誤謬の内容

前期の決算において、売上高及び売掛金を過大に認識していたこと、及び繰延税金資産の回収可能性の見積もりに誤りがあったことが判明しました。当該誤謬を訂正するため、期首の利益剰余金を減額させております。

2. 当事業年度の期首における純資産額に対する影響額

影響額については、「株主資本等変動計算書」の「誤謬の訂正による累積的影響額」に記載しております。

Ⅳ 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 10,946 千円

Ⅴ 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	4,250 株	—	—	4,250 株

第 2 期 計算書類に係る附属明細書

自 2019 年 4 月 1 日

至 2020 年 3 月 31 日

株式会社サイバー大学

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期 首 帳簿価額	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	期 末 帳簿価額	減価償却 累 計 額	期 末 取得原価
有 形 固定資産	建物附属設備	1,368	83,217	1,256	2,898	80,431	3,092	83,523
	器具備品	4,928	29,923	839	6,370	27,641	7,854	35,495
	計	6,296	113,141	2,096	9,268	108,072	10,946	119,018
無 形 固定資産	商標権	121	—	—	14	106	—	—
	ソフトウェア	125,075	126,631	6,962	56,412	188,332	—	—
	ソフトウェア 仮勘定	69,599	97,481	126,631	—	40,449	—	—
	コンテンツ	12,987	6,140	—	6,647	12,480	—	—
	コンテンツ 仮勘定	836	6,003	6,140	—	700	—	—
	計	208,620	236,256	139,733	63,073	242,069	—	—

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	東京事務所移転に伴う資産取得	63,899 千円
	福岡事務所レイアウト変更に伴う資産取得	19,318 千円
器具備品	東京事務所移転に伴う資産取得	26,003 千円
	福岡事務所レイアウト変更に伴う資産取得	3,919 千円
ソフトウェア	e ラーニングシステムの開発	126,631 千円
コンテンツ	提供コンテンツの開発	6,140 千円

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	東京事務所移転に伴う資産除却	1,256 千円
器具備品	ソフトバンク(株)への資産除売却	839 千円
ソフトウェア	資産入替による除却	6,962 千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	34,974	70,436	31,567	3,407	70,436

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 計上の理由および金額の算定方法は、Ⅱ重要な会計方針に係る事項に関する注記3. に記載しております。

3. 当期減少額(その他)については前期末引当計上過大のため3,407千円戻入を行っております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
社員給与	223,795
社員通勤手当	9,746
役員報酬	22,020
従業員賞与	61,743
役員賞与	53
賞与引当金繰入額	67,028
確定拠出年金拠出額	8,676
法定福利費	36,519
福利厚生費	1,608
研修費	577
派遣社員費用	5,347
減価償却費	12,227
資産除去債務利息費用	152
荷造運搬費	7,893
広告宣伝費	350,651
販売促進費	9
銀行手数料	1,150
支払手数料	5,379
業務委託費	28,850
支払報酬	5,945
旅費交通費	7,408
会費・組合費	560
会議費	1,793
交際費	108
調査費	333
事務用品・消耗品費	6,970
備品費	9,275
図書費・購読料	1,897
地代家賃	87,965
リース料	28
水道光熱費	4,715
通信費	10,896
保険料	632
租税公課	83,280
学生募集費	8,528
システムサービス利用料	41,397
採用費	16,548
雑費	339
合 計	1,132,059

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。